

管内経済情勢報告

令和7年1月
沖縄総合事務局財務部

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
観光	緩やかに回復している	回復している	↗
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	→
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は増益見込み	↗
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が拡大している	現状判断は、「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、人流の回復やインバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数、中古車販売台数は、ともに前年を下回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 催事企画の好調、インバウンド需要の増加により売上げは前年を上回っている。品揃えを充実させれば高額商品でも売れている。(百貨店・スーパー)
- 物価高に伴う販売価格の上昇から売上げは前年を上回っている。消費者が価格に敏感になっており、買上げ点数の減少がみられる。日用品は節約し、高付加価値商品にはしっかり支出するなど、商品の価値を見極めて選択しており、消費者マインドは悪くない。(百貨店・スーパー)
- 米の価格高騰から麺類(パスタ、うどん)の売行きが良かった。(百貨店・スーパー)
- 国内観光客やインバウンドが多く、観光需要で売上げ増加。気温が高くアイスの売行きが良かった。物価高の影響から消費者が商品を選んで購入している動きがある。(コンビニエンスストア)
- 外出需要の増加から化粧品が好調。インバウンド需要では、ビタミン剤や健康食品が好調。介護関連の市場が拡大傾向にあり、介護用品が伸びている。(ドラッグストア)
- 普通自動車は増加したものの、軽自動車は減少している。(自動車販売店)
- 物価高による新車価格の上昇から中古車を検討する消費者が増えている。(中古自動車販売店)
- 沖縄県の「おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーン」の効果により、エアコンの売行きが好調。省エネ性能の高い家庭用電気給湯器の売行きが好調。光熱費の節約を意識する消費者が増えている。(家電量販店)
- 気温が高い日が多く、季節商材である水筒、制汗剤、日焼け止めなどの売行きが良かった。野菜の苗や球根など家庭菜園向け商品の売行きが良く、消費者の節約志向がみられる。(ホームセンター)

■ 観光 「回復している」

入域観光客数について、国内客は個人旅行需要や修学旅行などの団体需要により増加しており、外国客は航空路線やクルーズ船拡充などにより増加している。ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。このように観光は、回復している。

- 今期は国内客、インバウンド客ともに好調であり、客室稼働率は前年を上回った。(宿泊)
- 今期は修学旅行や報奨旅行等のシーズンであり、団体客が前年を上回っていることに加えて、ファミリー層を中心とした個人客も増加しており堅調に推移している。(宿泊)
- 円安基調であることや物価上昇の影響から海外旅行費用の割高感もあり、沖縄を旅行先として選ぶ観光客が増加しているとみている。(宿泊)
- 航空運賃や宿泊料金などでダイナミックプライシングが普及しており、閑散期における値頃感から個人客を中心にコロナ禍前を上回っていくとみている。(旅行)
- 海外直行便の増加や円安を背景にインバウンド客が流入していること、また、国内客は物価上昇による影響はあるものの、全国的に賃上げが進んでいることもあり、観光客の増加に寄与している。(旅行)
- 航空便やクルーズ船の増加を背景に、国内客、インバウンド客ともに増加している。特に、台湾からのインバウンド客が増加しており、入場者数は前年比200%以上と増加している。(娯楽)
- クルーズ船のインバウンド客は着実に増加している。台湾や韓国からのインバウンド客が目立っているが、上海からのクルーズ船寄港が増加したことで中国からのインバウンド客も増加してきている。(運輸)
- 団体旅行で観光バスを借りることができない状況がみられ、レンタカー10台以上の団体予約が増加している。(レンタカー)
- 入域観光客数は回復してきているものの、ホテル供給量の増加から顧客が分散し、一部のホテルでは稼働率が上がらないところもみられる。需要と供給の釣り合いがうまくとれていない。(その他サービス)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。新規求人数は前年を下回っているものの、企業の人手不足感は高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.12倍で、前月より0.03ポイント低下。9月以降、有効求人数、有効求職者数ともに減少傾向にあり、有効求人倍率としてはおおむね横ばいで推移。離職防止を目的として企業の処遇改善が進んでいることから、若年層の離職・転職する動きは落ち着いている。（公的機関）
- 企業の人手不足感は依然強い状況が続いている。観光地で営業する飲食店の中には、観光需要が拡大しているにも関わらず従業員を確保できなかったことで営業時間の短縮を余儀なくされ、機会損失が生じたとの声が聞かれている。（求人誌出版）
- 客室清掃を中心に依然として人手不足感はみられる。人手不足や人件費高騰から、少人数で業務を回すことができるよう労働生産性の向上に努めている。DX化による業務効率化や研修・セミナーの強化による従業員育成に注力している。（宿泊）
- 2024年問題の影響でバス運転手不足の深刻な状況は継続しており、機会損失が生じている。（運輸・旅行）
- 建設業全体における人手不足感は常にあり、特に現場の職人（設計、施工管理など）が不足している。当社では成果に応じて従業員に対し昇給等を行っているほか、年2回の賞与も行って待遇改善に努めている。（建設）
- 10月の最低賃金引き上げに伴い、アルバイトの時給を1,000円超に引き上げた。（小売）
- 来年度の賃上げについて、物価上昇、離職防止の観点から実施したいと考えている。今年度の業績等を踏まえて検討していく。（宿泊・旅行）

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、70.5%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、金融・保険、情報通信で減少するものの、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では7.7%の増加見込みとなっている。

- 今年度は製造機材の更新を予定しており、増加見込みである。（食料品）
- 今年度は店舗建替え等を予定しており、増加見込みである。（小売）

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、77.1%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、不動産・物品賃貸、卸売・小売などで増益となるものの、サービスで減益となることなどから、全体では0.6%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「下降」超に転じている」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「下降」超に転じている。先行きは「上昇」超に転じる見通し。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（6年度12月累計）は、前年を下回っている。

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

- 生産活動は、物価上昇の影響はあるものの、食料品が堅調に推移していることなどから緩やかに持ち直しつつある。

參考資料

1. 個人消費 … 緩やかに回復している

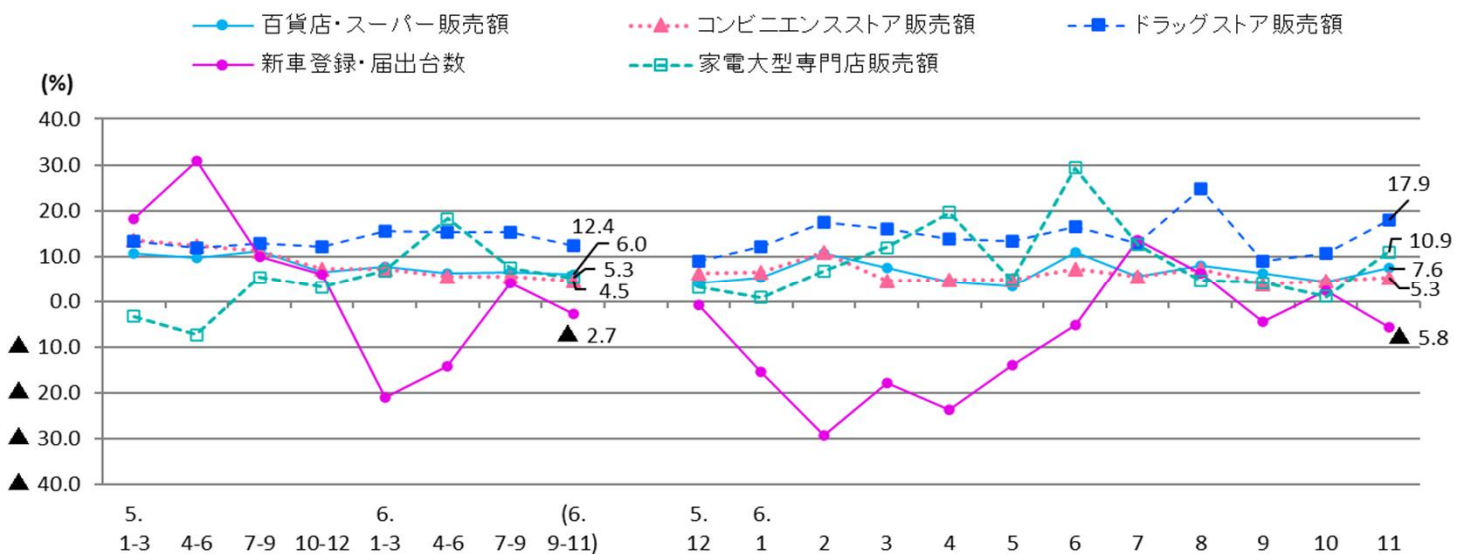
百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、人流の回復やインバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数、中古車販売台数は、ともに前年を下回っている。家電販売額は、前年を上回っている。

このように個人消費は、緩やかに回復している。

○百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、新車登録・届出台数、家電大型専門店販売額（前年比）



(単位: 前年比、%)

	百貨店・スーパー販売額	コンビニエンスストア販売額	ドラッグストア販売額	新車登録・届出台数	中古車登録・届出台数	家電大型専門店販売額	消費者物価指数
	全店	全店	全店			全店	
3年	2.1	6.8	▲4.8	▲3.8	1.6	21.2	0.0
4年	6.4	4.7	1.5	▲13.2	▲7.8	1.3	2.8
5年	9.4	10.9	12.5	15.3	3.7	▲0.3	3.7
6.1~3	7.7	7.2	15.4	▲21.0	1.5	6.8	3.7
6.4~6	6.2	5.6	15.3	▲14.2	0.4	18.2	2.7
6.7~9	6.6	5.6	15.3	4.0	5.1	7.4	3.1
(6.9~11)	6.0	4.5	12.4	▲2.7	▲1.2	5.3	3.2
6. 6	10.9	7.3	16.5	▲5.2	▲6.0	29.3	2.1
7	5.5	5.5	12.9	13.5	10.6	12.5	3.1
8	7.9	7.3	24.7	6.3	11.9	4.6	3.0
9	6.2	3.9	9.0	▲4.6	▲6.4	4.1	3.3
10	4.2	4.4	10.7	2.4	4.3	1.1	3.0
11	7.6	5.3	17.9	▲5.8	▲1.6	10.9	3.6

(資料) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額: 経済産業省、沖縄総合事務局
 新車登録・届出台数: 沖縄県自動車販売協会
 中古車登録・届出台数: 沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所
 消費者物価指数: 沖縄県

- (注1) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額は全店ベース
- (注2) 新車登録・届出台数はレンタカー除く
- (注3) 消費者物価指数(令和2年=100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均
- (注4) ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額の令和5年1月~令和5年12月の数値は年間補正により訂正

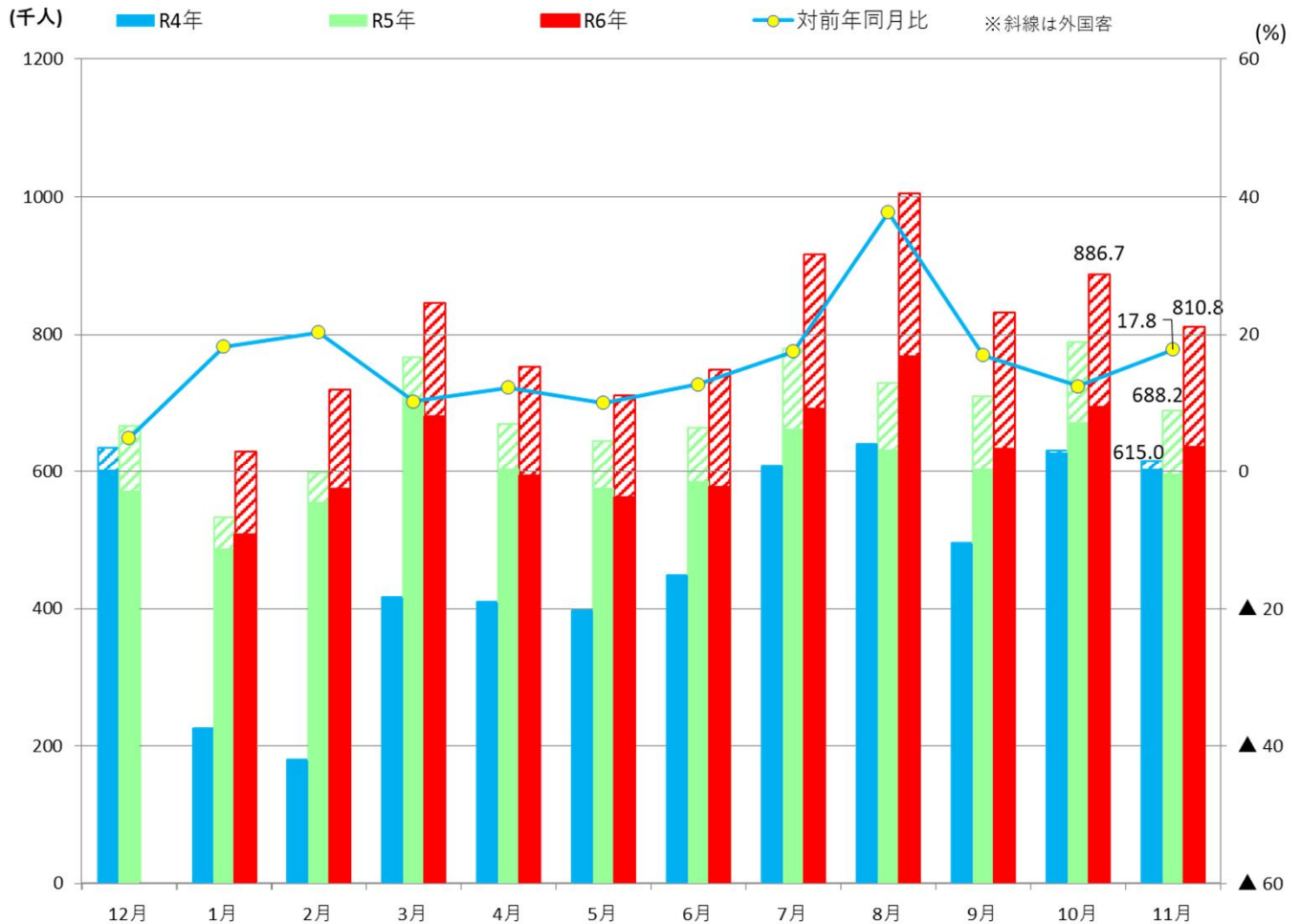
2. 観光 … 回復している

入域観光客数について、国内客は個人旅行需要や修学旅行などの団体需要により増加しており、外国客は航空路線やクルーズ船拡充などにより増加している。

ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。

このように観光は、回復している。

○入域観光客数



(単位: 千人、%)

	入域観光客数				R元年比	観光関連施設入場者数	
	(千人)	前年比	国内客前年比	外国客前年比		(千人)	前年比
3年度	3,274.3	26.7	26.7	-	-	1,454.0	▲5.5
4年度	6,774.6	106.9	100.8	皆増	-	4,128.5	183.9
5年度	8,532.6	25.9	10.6	531.4	-	5,458.2	32.2
6.1~3	2,193.5	15.7	1.2	181.7	▲9.0	1,519.8	13.4
4~6	2,210.7	11.7	▲1.8	123.1	▲13.5	1,314.9	5.7
7~9	2,750.1	24.0	10.3	105.7	▲1.6	1,529.5	21.8
10~12	-	-	-	-	-	1,630.1	13.3
(6.9~6.11)	p2,528.4	15.6	4.9	79.7	2.8	-	-
6.7	915.4	17.5	4.3	93.7	▲5.0	508.4	7.6
8	1,003.8	37.8	21.6	143.8	▲1.7	582.0	42.2
9	830.9	17.0	5.2	84.1	2.7	439.0	17.5
10	p886.7	12.5	3.2	66.6	4.2	553.2	11.2
11	p810.8	17.8	6.6	91.0	1.5	548.6	7.6
12	-	-	-	-	-	528.2	22.4

(資料) 入域観光客数: 沖縄県 p: 速報値、観光関連施設入場者数: 沖縄総合事務局、各観光関連施設

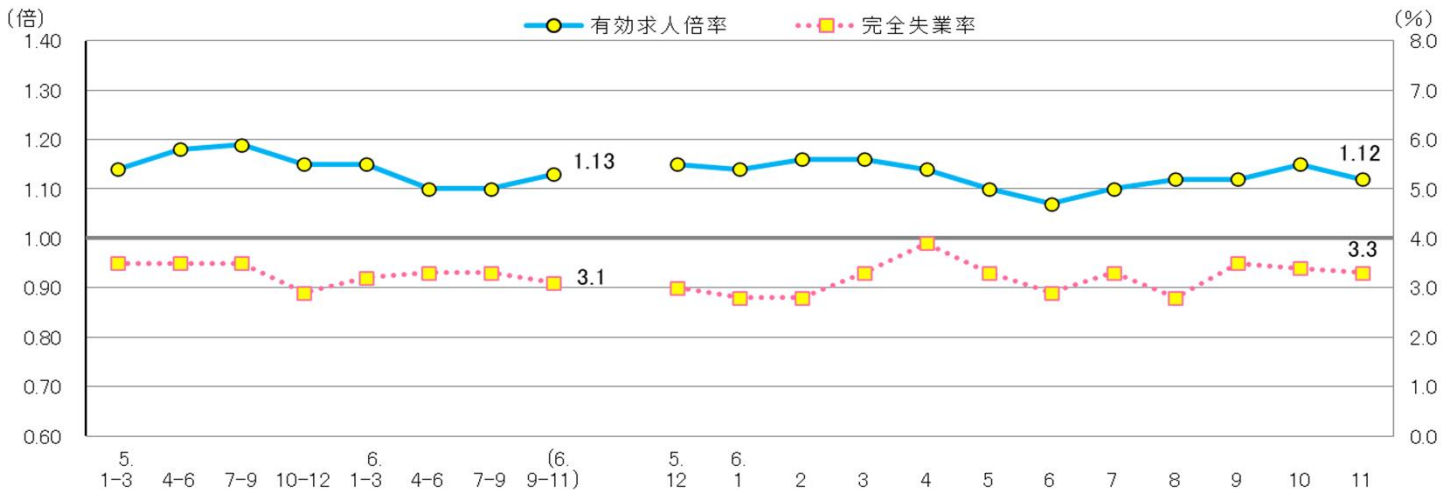
(注) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡

3. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直しつつある

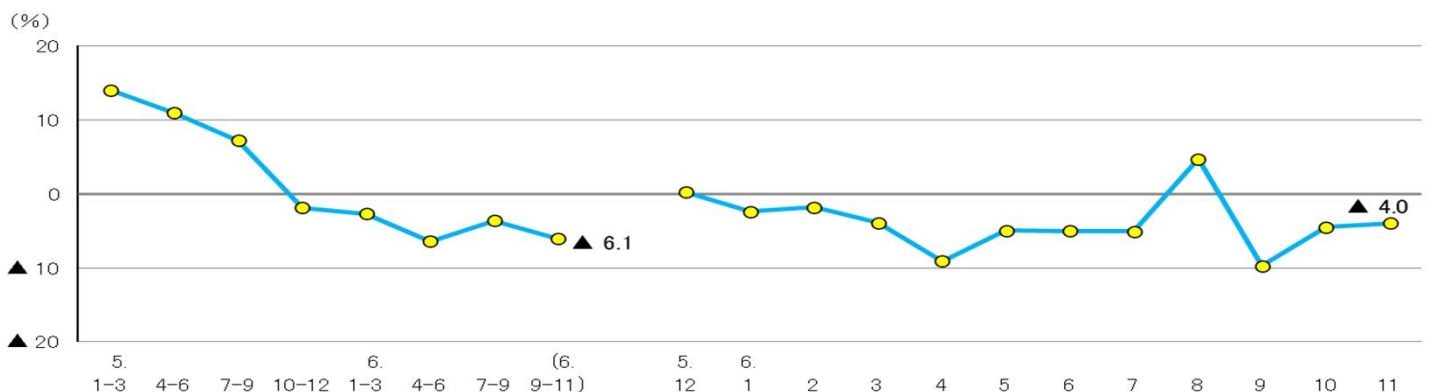
有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。新規求人数は前年を下回っているものの、企業の手不足感は高い状況が続いている。

このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数 (前年比)



(単位: 倍、%)

	有効求人倍率		新規求人数	新規求職 申込件数	完全失業率	
	(季調値)	前月(年・期)差	前年比	前年比	原数値	季調値
3 年	0.80	▲ 0.10	2.6	5.7	3.7	—
4 年	0.98	0.18	22.5	1.0	3.2	—
5 年	1.16	0.18	7.5	▲ 9.1	3.3	—
5. 10~12	1.15	▲ 0.04	▲ 1.9	▲ 5.8	2.9	—
6. 1~3	1.15	0.00	▲ 2.7	▲ 5.1	3.2	—
6. 4~6	1.10	▲ 0.05	▲ 6.4	▲ 3.5	3.3	—
6. 7~9	1.11	0.01	▲ 3.6	▲ 1.9	3.3	—
6. 9 ~ 11	1.13	0.03	▲ 6.1	▲ 8.0	3.1	—
6. 6	1.07	▲ 0.03	▲ 5.0	▲ 7.4	2.8	2.9
6. 7	1.10	0.03	▲ 5.1	4.0	3.4	3.3
6. 8	1.12	0.02	4.7	7.6	3.1	2.8
6. 9	1.12	0.00	▲ 9.7	▲ 15.5	3.5	3.5
6. 10	1.15	0.03	▲ 4.5	▲ 4.3	2.9	3.4
6. 11	1.12	▲ 0.03	▲ 4.0	▲ 3.7	3.0	3.3

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数: 厚生労働省、沖縄労働局
完全失業率: 総務省、沖縄県

(注1) 有効求人倍率及び完全失業率(季調値)の令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂

(注2) 有効求人倍率と新規求人数は就業地ベース

4. 設備投資 … 6年度は増加見込み

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

6年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(6年10~12月期)でみると、全産業で8.1%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、70.5%の増加見込みとなっている。

非製造業では、金融・保険、情報通信で減少するものの、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では7.7%の増加見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	6年度	
全産業	(5.2)	8.1
電気・ガス・水道を除く全産業	(▲4.1)	1.9
製造業	(35.3)	70.5
非製造業	(5.0)	7.7
建設業	(▲16.0)	82.4
情報通信業	(▲29.6)	▲ 28.4
運輸業、郵便業	(5.1)	46.0
卸売業、小売業	(80.9)	87.5
不動産業、物品賃貸業	(54.8)	34.0
サービス業	(0.8)	1.2
金融業、保険業	(▲22.6)	▲ 22.4

(参考)ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率:%)

	6年度	
全産業	(3.0)	6.1
製造業	(37.9)	73.6
非製造業	(2.7)	5.6

(注)()書きは前回調査(6年7~9月期)結果

5. 企業収益 … 6年度は増益見込み

(注：電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査（6年10～12月期）で見ると、6年度は、全産業で0.1%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、77.1%の増益見込みとなっている。

非製造業では、不動産・物品賃貸、卸売・小売などで増益となるものの、サービスで減益となることなどから、全体では0.6%の減益見込みとなっている。

(前年度比増減率：%)

	6年度	
全産業	(▲0.9)	0.1
製造業	(99.8)	77.1
非製造業	(▲1.9)	▲0.6
建設業	(▲4.9)	▲7.0
情報通信業	(0.4)	0.4
運輸業、郵便業	(40.5)	43.0
卸売業、小売業	(3.7)	6.5
不動産業、物品賃貸業	(3.4)	21.5
サービス業	(▲26.2)	▲35.0

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率：%)

	6年度	
全産業	(4.8)	6.2
製造業	(99.8)	77.1
非製造業	(4.1)	5.7

(注) ()書きは前回調査（6年7～9月期）結果

6. 企業の景況感 … 現状判断は「下降」超に転じている 先行きは「上昇」超に転じる見通し

(現状判断)

企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査（6年10～12月期）で見ると、全産業では、「下降」超に転じている。

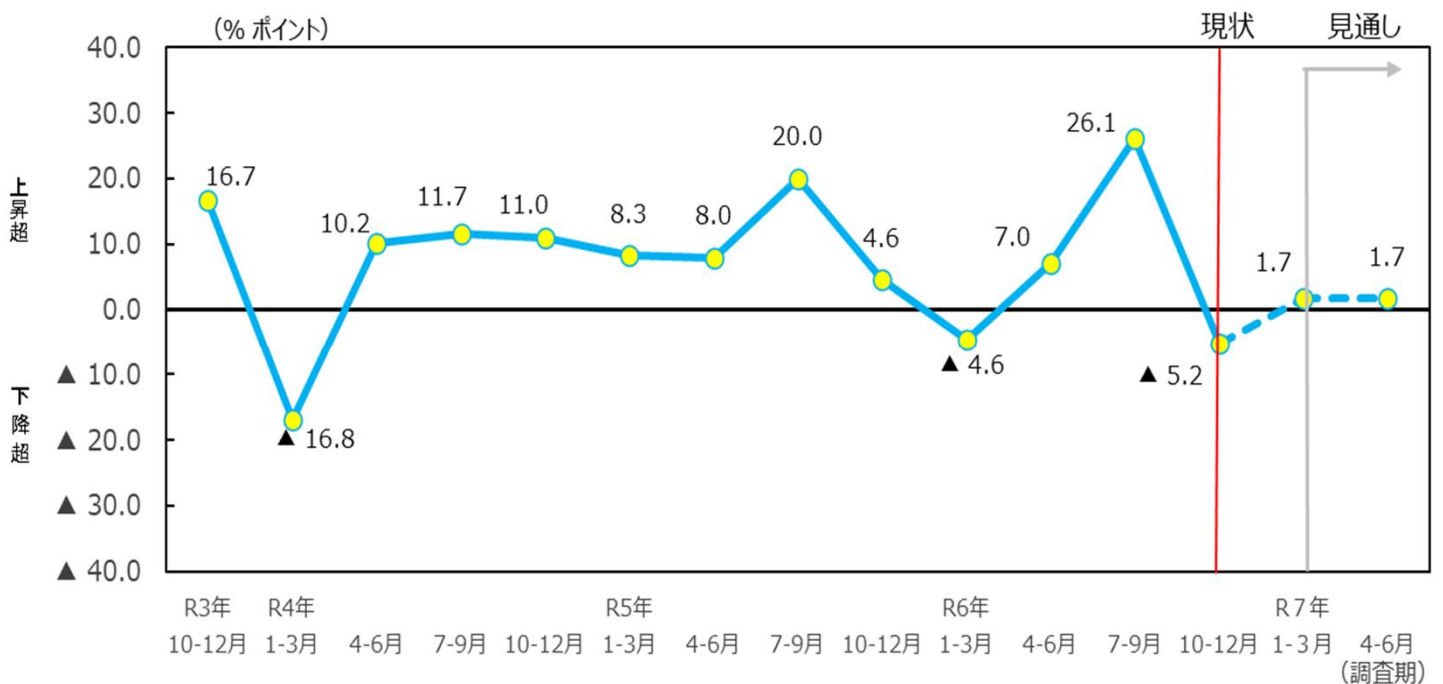
業種別にみると、製造業では、「上昇」超となっている。非製造業では、サービス、運輸・郵便で「下降」超に転じていることなどから、全体では「下降」超に転じている。

規模別にみると、大企業及び中小企業は「下降」超に転じ、中堅企業は「上昇」超幅が縮小している。

(先行き)

先行き（全産業）については、7年1～3月期は「上昇」超に転じ、7年4～6月期は「上昇」超となる見通しとなっている。

【企業の景況判断BSIの推移（全産業）】



【企業の景況判断BSI（原数値）】

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

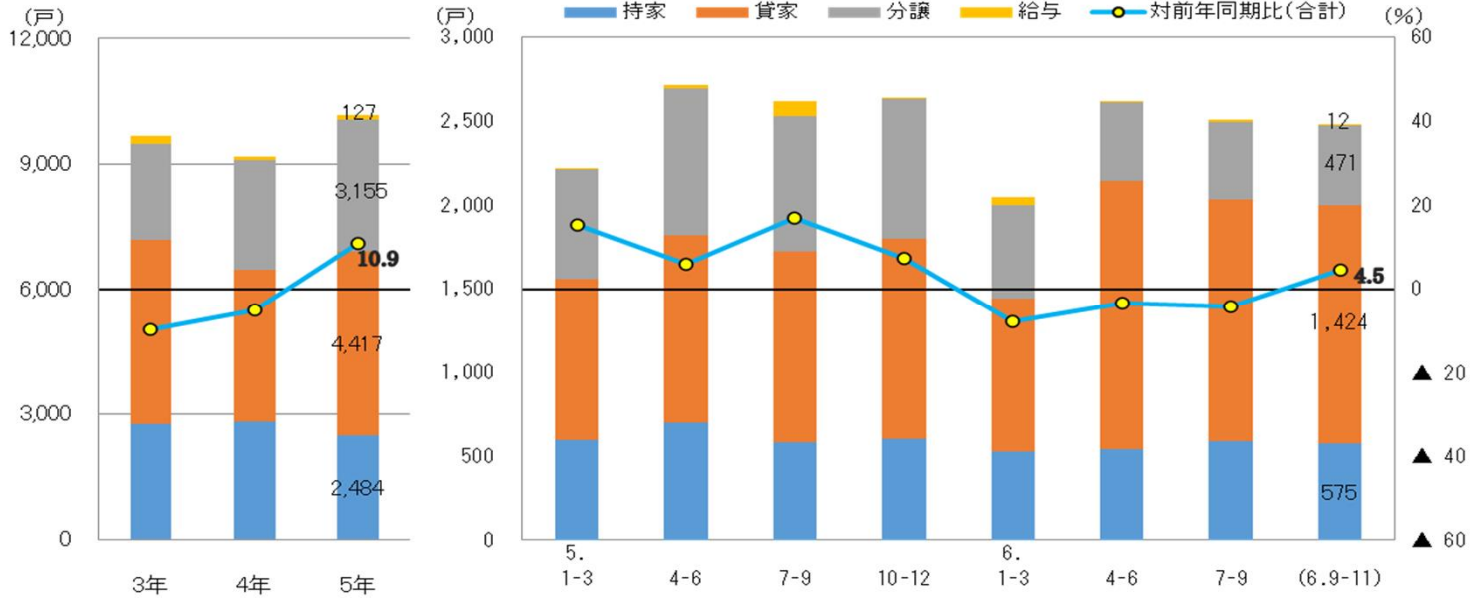
	6年7～9月 前回調査	6年10～12月 現状判断	7年1～3月 見通し	7年4～6月 見通し
全産業	26.1	(1.7) ▲ 5.2	(▲0.9) 1.7	1.7
製造業	28.6	(7.1) 28.6	(▲14.3) ▲ 14.3	28.6
非製造業	25.7	(1.0) ▲ 9.8	(1.0) 3.9	▲ 2.0
建設業	▲ 14.3	(7.1) ▲ 7.7	(▲7.1) 23.1	▲ 23.1
情報通信業	40.0	(20.0) 0.0	(10.0) 10.0	0.0
運輸業、郵便業	33.3	(0.0) ▲ 66.7	(0.0) ▲ 16.7	▲ 16.7
卸売業、小売業	18.8	(18.8) ▲ 6.3	(6.3) 0.0	6.3
不動産業、物品賃貸業	25.0	(▲25.0) ▲ 7.1	(8.3) 14.3	7.1
サービス業	40.0	(0.0) ▲ 13.8	(▲3.3) 3.4	▲ 3.4
規模別				
大企業	31.3	(▲12.5) ▲ 18.8	(▲6.3) ▲ 6.3	6.3
中堅企業	37.8	(13.5) 2.6	(13.5) ▲ 2.6	▲ 2.6
中小企業	17.7	(▲1.6) ▲ 6.5	(▲8.1) 6.5	3.2

(注) ()書きは前回調査（6年7～9月期）時の見通し

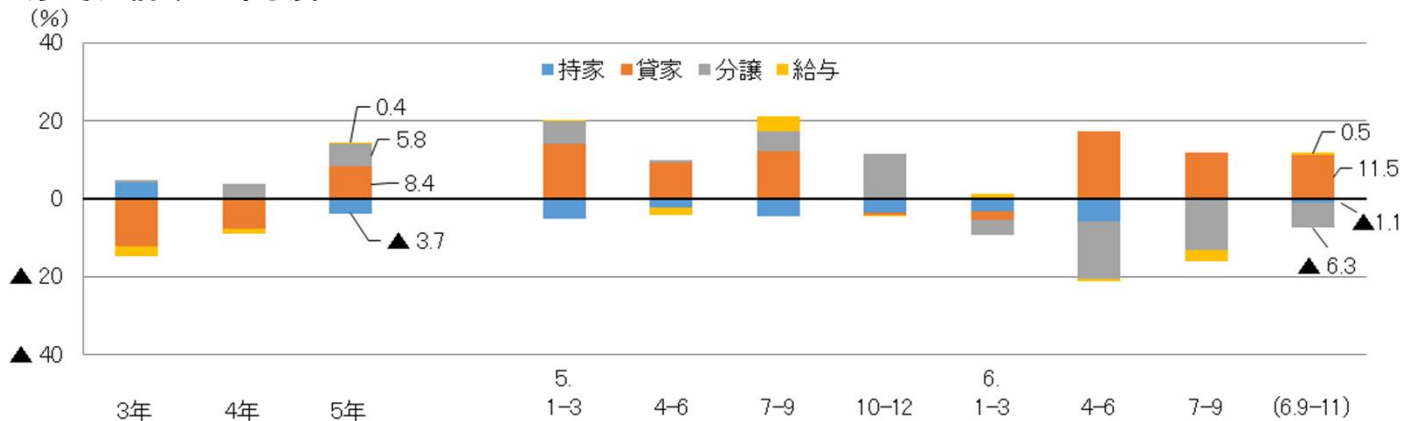
7. 住宅建設 … 前年を上回っている

新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年を下回っているものの、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

○新設住宅着工戸数



(参考) 前年比寄与度



(注) 小数点第2位以下を四捨五入しているため、寄与度は「対前年同期比(合計)」と一致しない場合がある。

		新設住宅着工戸数(沖縄県)								新設住宅着工戸数(全国)	
		合計		持家		貸家		分譲		前年比	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
3年		9,668	▲ 9.7	2,782	19.0	4,399	▲ 22.6	2,293	4.0	856,484	5.0
4年		9,179	▲ 5.1	2,820	1.4	3,647	▲ 17.1	2,626	14.5	859,529	0.4
5年		10,183	10.9	2,484	▲ 11.9	4,417	21.1	3,155	20.1	819,623	▲ 4.6
6.	1~3	2,046	▲ 7.9	527	▲ 12.2	913	▲ 4.8	561	▲ 13.7	182,276	▲ 9.6
	4~6	2,618	▲ 3.5	543	▲ 22.2	1,598	42.2	467	▲ 46.4	208,750	0.4
	7~9	2,509	▲ 4.1	589	0.7	1,443	26.8	459	▲ 42.8	203,381	▲ 2.0
	(6. 9~11)	2,482	4.5	575	▲ 4.2	1,424	23.6	471	▲ 24.2	203,254	▲ 1.8
6.	6	962	▲ 20.7	196	▲ 15.2	595	16.0	164	▲ 64.7	66,285	▲ 6.7
	7	955	3.4	189	21.9	591	51.5	161	▲ 51.1	68,014	▲ 0.2
	8	744	▲ 12.2	205	▲ 0.5	354	▲ 9.0	184	▲ 13.2	66,819	▲ 5.1
	9	810	▲ 4.1	195	▲ 12.9	498	38.7	114	▲ 56.3	68,548	▲ 0.6
	10	906	21.3	204	10.9	446	13.5	251	47.6	69,669	▲ 2.9
	11	766	▲ 2.0	176	▲ 8.3	480	20.0	106	▲ 44.2	65,037	▲ 1.8

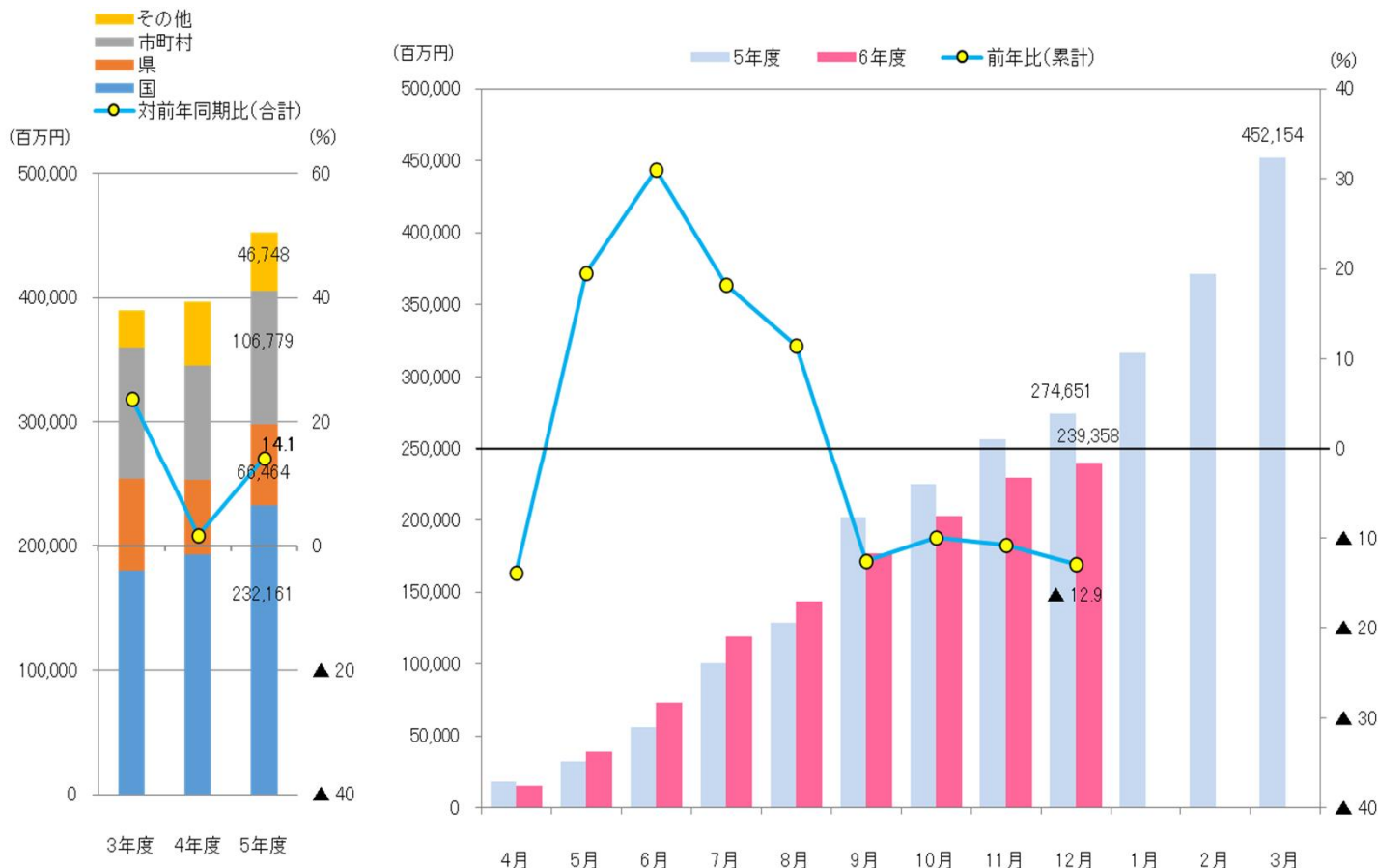
(資料) 国土交通省

(注) 合計については給与住宅の数値含む

8. 公共事業 … 前年を下回っている

公共工事前払金保証請負額（6年度12月累計）は、前年を下回っている。

○公共工事前払金保証請負額



(単位：百万円、%)

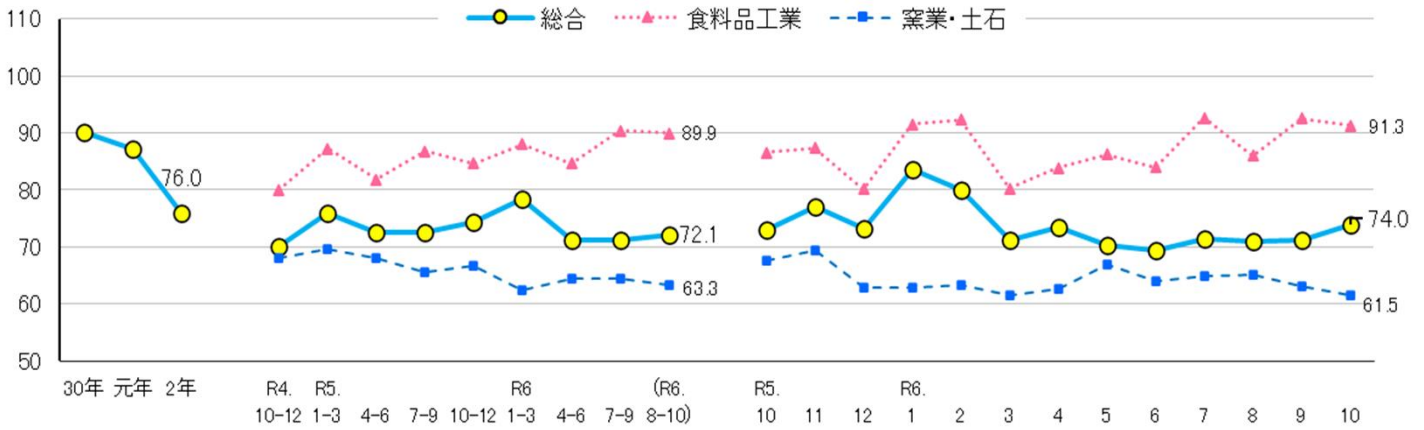
	公共工事前払金保証請負額											
	累計		合計		国		県		市町村		独立行政法人等、その他	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	公共的団体	前年比
3年度	389,895	23.8	—	—	180,064	68.4	73,944	1.3	106,198	▲ 5.5	29,686	31.9
4年度	396,439	1.7	—	—	193,280	7.3	59,570	▲ 19.4	92,473	▲ 12.9	51,113	72.2
5年度	452,154	14.1	—	—	232,161	20.1	66,464	11.6	106,779	15.5	46,748	▲ 8.5
(6. 4~12)	—	—	—	—	71,861	▲ 35.5	53,519	1.0	79,599	0.5	34,377	10.5
6. 7	118,834	18.2	45,563	2.2	10,345	22.1	8,225	57.3	13,028	14.1	13,961	▲ 28.3
8	143,215	11.5	24,381	▲ 12.5	5,787	▲ 42.8	5,127	▲ 19.1	12,509	21.6	956	▲ 14.0
9	176,660	▲ 12.5	33,444	▲ 54.5	10,335	▲ 78.0	8,002	▲ 13.6	13,687	▲ 5.3	1,418	▲ 47.4
10	202,337	▲ 10.0	25,677	11.5	12,522	85.8	5,275	▲ 3.8	6,997	▲ 31.1	881	34.7
11	229,224	▲ 10.8	26,887	▲ 15.9	13,833	▲ 31.8	4,178	36.5	6,981	▲ 13.6	1,892	251.0
12	239,358	▲ 12.9	10,133	▲ 43.1	2,425	▲ 57.9	2,630	▲ 39.5	3,336	▲ 55.3	1,741	634.6

(資料) 西日本建設業保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、北海道建設業信用保証株式会社

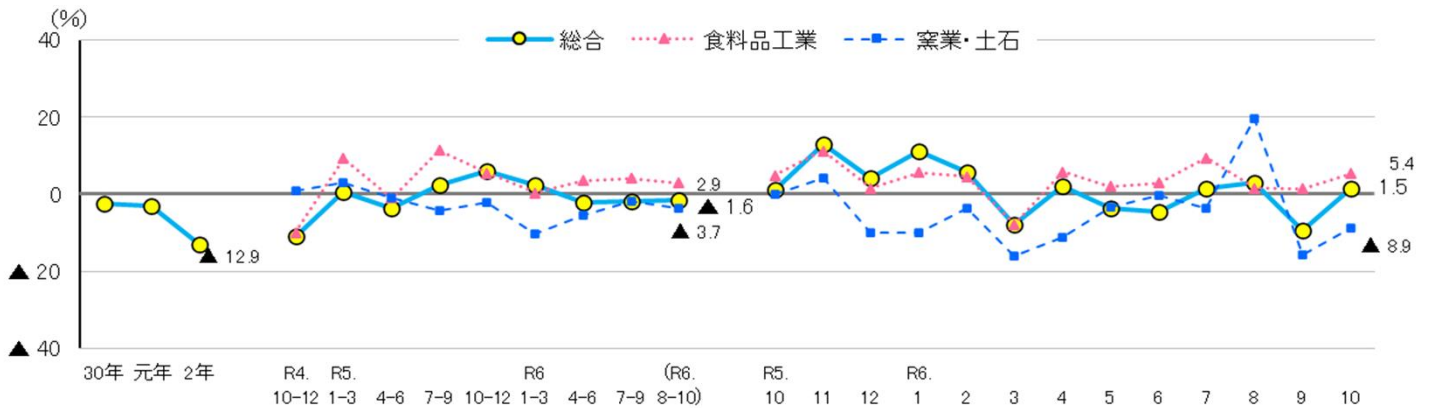
9. 生産活動 … 緩やかに持ち直しつつある

生産活動は、物価上昇の影響はあるものの、食料品が堅調に推移していることなどから緩やかに持ち直しつつある。

○鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成27年=100）



○鉱工業生産指数（原指数前年比、平成27年=100）



(単位:前期比・前年比、%)

	沖縄県総合 (10000.0)			食料品工業 (4534.5)			窯業・土石 (1794.1)			金属製品 (1340.2)			化学・石油製品 (697.6)		
	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比
30年	90.1		▲2.5	84.3		▲5.5	98.3		▲1.0	108.3		6.8	45.7		▲10.6
元年	87.3		▲3.1	82.6		▲2.0	95.2		▲3.2	112.2		3.6	25.0		▲45.3
2年	76.0		▲12.9	76.0		▲8.0	81.8		▲14.1	89.0		▲20.7	18.1		▲27.6
5 10~12	74.4	2.5	6.1	84.7	▲2.4	5.5	66.6	1.5	▲2.1	81.3	10.6	24.5	17.8	▲5.3	0.0
6 1~3	r78.3	r5.2	r2.3	r88.0	r3.9	r0.4	62.5	▲6.2	▲10.2	94.1	15.7	32.2	r17.0	r▲4.5	r▲2.8
4~6	r71.1	r▲9.2	r▲2.0	r84.7	r▲3.8	r3.6	64.5	3.2	▲5.3	63.2	▲32.8	▲13.9	r16.7	r▲1.8	r2.4
7~9	r71.2	r0.1	r▲1.8	r90.4	r6.7	r4.1	64.5	0.0	▲1.9	61.5	▲2.7	▲16.3	r18.6	r11.4	r▲1.2
(6.8~6.10)	72.1	2.4	▲1.6	89.9	2.6	2.9	63.3	▲3.1	▲3.7	65.1	7.8	▲10.2	17.8	▲2.2	▲8.4
6 5	r70.2	r▲4.5	r▲3.6	r86.2	r2.7	r2.1	67.0	6.9	▲3.5	59.2	▲17.7	▲19.1	r18.6	r24.0	r8.0
6	r69.5	r▲1.0	r▲4.7	r84.0	r▲2.6	r2.9	63.9	▲4.6	▲0.3	58.4	▲1.4	▲29.0	r16.5	r▲11.3	r13.8
7	r71.4	r2.7	r1.4	r92.6	r10.2	r9.4	65.0	1.7	▲3.6	63.6	8.9	▲10.0	r19.6	r18.8	r2.7
8	70.9	▲0.7	3.1	86.0	▲7.1	1.6	65.2	0.3	19.5	62.8	▲1.3	▲9.1	17.5	▲10.7	3.1
9	71.3	0.6	▲9.4	92.5	7.6	1.4	63.2	▲3.1	▲15.7	58.0	▲7.6	▲27.9	18.8	7.4	▲8.1
10	74.0	3.8	1.5	91.3	▲1.3	5.4	61.5	▲2.7	▲8.9	74.4	28.3	7.8	17.1	▲9.0	▲18.5

(資料) 沖縄県: rは訂正值

(注1) 年の指数及び前年比は原指数、四半期、月の指数及び前期(月)比は季節調整済指数、業種欄()書きはウエイト

(注2) 平成31年1月以降の指数は「令和2年年間補正について(令和4年1月31日沖縄県企画部統計課)」により変更